

株 主 各 位

東京都港区芝大門一丁目2番1号
株式会社A. Cホールディングス
代表取締役社長 長谷川 武司

第68回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第68回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいませ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成25年12月24日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 平成25年12月25日（水曜日）午前10時

2. 場 所 東京都港区芝公園二丁目5番20号
メルパルク東京 4階孔雀の間

（ご来場の際は、末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

3. 目的事項

報告事項

1. 第68期（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第68期（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役7名選任の件
- 第2号議案 監査役2名選任の件
- 第3号議案 会計監査人選任の件
- 第4号議案 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

-
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 2. 連結計算書類のうち連結注記表及び計算書類のうち個別注記表につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（ホームページアドレス<http://www.ac-holdings.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。また、事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、修正後の事項を同ウェブサイトに掲載させていただきます。
 3. 総会ご出席者へのおみやげはご用意しておりませんので、あらかじめご了承くださいますようお願い申し上げます。

(提供書面)

事業報告

(自 平成24年10月1日)
(至 平成25年9月30日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年12月からの新政権による経済政策（アベノミクス）、今年4月の日銀による異次元金融緩和を契機として、円安・株高が進み、輸出環境及び一部企業収益の改善や個人消費が持ち直し傾向にあるほか、2020年東京オリンピック開催決定による経済波及効果など、今後の国内景気回復への期待感が高まっているものの、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、不安定な中東情勢や円安による原油価格の高騰、また、消費税引き上げによる影響、雇用環境の変化にも依然として注意が必要であり、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、第1四半期連結会計期間にリアルエステート事業において販売用不動産の売却を実施しましたが、建設事業において一部工事の進捗遅れや変更工事の受注遅れの影響により、売上高は前年同期と比較して1億40百万円減少しましたが、それに伴う原価の縮減及び全体的な経費の削減により、営業損失は前年同期と比較して1億47百万円減少いたしました。

経常損益に関しましては、持分法による投資損失を52百万円計上いたしました。

更に、純損益につきましては、第1四半期連結会計期間に実施した固定資産（賃貸用不動産、及び福島空港GOLF CLUBの土地・建物）の譲渡により固定資産売却益1億1百万円が発生するなど、当連結会計年度に特別利益1億14百万円を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高31億43百万円（前年同期売上高32億84百万円）、営業損失1億43百万円（前年同期営業損失2億90百万円）、経常損失1億66百万円（前年同期経常損失4億91百万円）、当期純損失81百万円（前年同期当期純損失6億11百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

ゴルフ・リゾート事業におきましては、福島空港GOLF CLUBの売却により売上高は減少しましたが、ゴルフ場会員募集の強化により入会金収入の増加及び経費削減効果により営業損失は減少しております。この結果、売上高

13億19百万円（前年同期売上高13億48百万円）、営業損失1億92百万円（前年同期営業損失2億64百万円）となりました。

ファイナンス事業におきましては、前連結会計年度より実施した貸金業からの撤退及びリース業の見直し等により、売上高10百万円（前年同期売上高13百万円）、営業利益27百万円（前年同期営業利益19百万円）となりました。

建設事業におきましては、一部工事の進捗遅れや変更工事の受注遅れの影響で売上高が減少しましたが、一方、工事原価率、販売費及び一般管理費も減少しました。この結果、売上高13億30百万円（前年同期売上高18億59百万円）、営業利益8百万円（前年同期営業利益4百万円）となりました。

リアルエステート事業におきましては、公示地価やオフィス賃貸の低迷により厳しい状況を迎えておりますが、第1四半期連結会計期間に販売用不動産の売却を実施しました。この結果、売上高4億88百万円（前年同期売上高68百万円）、営業利益12百万円（前年同期営業損失51百万円）となりました。

(2) 設備投資の状況

主な設備投資は、ファイナンス事業におけるリース投資資産37,350千円、ゴルフ・リゾート事業の新香木原カントリークラブにおける施設改修工事等12,989千円であります。

また、ゴルフ・リゾート事業において不採算事業の廃止、及びリアルエステート事業において手元流動性を高め経営の安全性（健全化）を図るため、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)	
				土地	建物
株式会社A.Cホールディングス 福島空港GOLF CLUB	福島県須賀川市	ゴルフ場施設	平成24年 12月26日	土地	93
				建物	21
株式会社A.Cホールディングス クレアスイート恵比寿	東京都渋谷区	賃貸マンション	平成24年 12月19日	土地	243
				建物	117
株式会社A.Cホールディングス ワコーエレガンス綾瀬	東京都葛飾区	賃貸マンション	平成24年 11月29日	土地	75
				建物	23
株式会社A.Cホールディングス ワコーエレガンス京成曳舟第一	東京都墨田区	賃貸マンション	平成24年 11月29日	土地	62
				建物	13
株式会社A.Cホールディングス ワコーエレガンス四つ木	東京都葛飾区	賃貸マンション	平成24年 12月19日	土地	42
				建物	18

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 対処すべき課題

① 優秀な人材の確保

各事業の拡大によって、より複雑化・高度化する業務に対処できる組織力を培うにあたり、優秀な人材の安定的な確保は最重要課題のひとつであります。人材を確保し、適材適所に配置できるグループとして人材活用体制の整備に努めてまいります。

② 各事業の体質強化

建設事業は、徹底したコスト縮減、経費削減等の営業努力を行ってまいります。ファイナンス事業は、ゴルフ場などへのリース事業に集約されましたが、安定収益事業の一端を担ってまいります。リアルエステート事業は、景気動向及び投資環境を慎重に見極めながら取り組んでまいります。

また、ゴルフ・リゾート事業におきましては、レジャー産業と位置づけられ、景気動向に影響を受けやすく、更に屋外スポーツであるため、季節・天候などにも影響を受けます。営業力の再構築と強化、徹底した効率化による経費削減が急務であり、運営・管理体制を更に強化してまいります。

③ その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

(4) 財産及び損益の状況

区 分		第 65 期 (平成22年9月期)	第 66 期 (平成23年9月期)	第 67 期 (平成24年9月期)	第 68 期 (当連結会計年度) (平成25年9月期)
売 上 高	(千円)	2,804,993	2,882,535	3,284,114	3,143,409
経 常 利 益	(千円)	△520,165	△512,977	△491,847	△166,918
当 期 純 利 益	(千円)	△844,012	398,069	△611,249	△81,714
1株当たり当期純利益	(円)	△20円87銭	9円84銭	△15円11銭	△2円02銭
総 資 産	(千円)	8,752,981	9,141,494	8,631,311	8,398,523
純 資 産	(千円)	7,638,878	8,002,593	7,405,335	7,405,182
1株当たり純資産額	(円)	188円88銭	197円88銭	183円11銭	183円11銭

(注) △印は、損失を示しております。

(5) 重要な親会社及び子会社の状況（平成25年9月30日現在）

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

（※印は子会社等保有の株式を含んでおります。）

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
南野建設株式会社	100百万円	100%	上下水道、電気、ガスなどの推進工法による管理設と下水道管渠や水道管等の改築・更生工事及び一般土木工事等の工事施工、不動産の仲介・売買等
株式会社A・C インターナショナル	30	100	ゴルフ場の運営・管理
株式会社ワシントン	3	※100	ゴルフ会員管理業務

（注）株式会社福島空港GOLF CLUBは、平成25年3月31日付けで解散し、平成25年6月6日付けで清算終了したため、連結子会社ではなくなりました。

(6) 主要な事業内容（平成25年9月30日現在）

セグメント	事業内容
ゴルフ・リゾート事業	広島紅葉カントリークラブ、シェイクスピアカントリークラブ、米山水源カントリークラブ、姫路相生カントリークラブの4コースの経営、ゴルフ会員権の管理、及び新香木原カントリークラブ施設の賃貸
ファイナンス事業	ゴルフ場管理機器、専用カート及び車両等のリース業務
建設事業	上下水道、電気、ガスなどのライフラインの構築（推進工法：都市トンネル工法の一つ）と下水道管渠や水道管渠の改築・更生工事及び一般土木工事等の工事施工
リアルエステート事	自己保有不動産の活用並びに収益の見込める物件への投資

(7) 主要な営業所及び工場（平成25年9月30日現在）

名称	所在地
当社	本社：東京都港区
南野建設株式会社	本社・関西本店：大阪府枚方市 東京支店：東京都世田谷区
株式会社A・C インターナショナル	本社：東京都港区 支店：広島県廿日市市、北海道石狩市、新潟県上越市、兵庫県相生市
株式会社ワシントン	本社：東京都港区

(8) 使用人の状況（平成25年9月30日現在）

① 企業集団の使用人の状況

セグメント	使用人数	前連結会計年度末比増減
ゴルフ・リゾート事業	82 (120) 名	12名減
ファイナンス事業	— (—)	—
建設事業	33 (4)	1名減
リアルエステート事業	1 (—)	1名減
全社（共通）	5 (1)	5名減
合計	121 (125)	19名減

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
5 (1) 名	5名減	45.8歳	4.8年

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(9) 主要な借入先の状況（平成25年9月30日現在）

該当事項はありません。

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- | | |
|--------------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 150,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 42,442,851株 |
| (3) 株主数 | 12,012名 |
| (4) 大株主 | |

株主名	持株数	持株比率
株式会社 T. H. K ホールディングス	9,558千株	23.64%
久次孝幸	1,100千株	2.72%
株式会社ワシントンインターナショナル	650千株	1.61%
日本証券金融株式会社	539千株	1.33%
小島一元	487千株	1.21%
野村證券株式会社	250千株	0.62%
横山信孝	238千株	0.59%
岩見多恵子	224千株	0.56%
伊藤光鷹	200千株	0.49%
柴田崇徳	200千株	0.49%
原幹雄	200千株	0.49%
古賀潤	200千株	0.49%

- (注) 1. 当社は、自己株式を2,000,770株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

- (5) その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
(平成25年9月30日現在)
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成25年9月30日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	長谷川 武司	
取締役	竹 澤 清	情報管理責任者、 株式会社ワシントン 代表取締役
取締役	富 田 裕 保	経理部長
取締役	南 野 利 明	統括部長、 南野建設株式会社 代表取締役社長
取締役	國 分 秀 徳	ゴルフ・リゾート事業部本部長、 株式会社A. Cインターナショナル 代表取締役社長
取締役	井ノ上 憲 二	株式会社A. Cインターナショナル 取締役
取締役	早 津 一 人	
取締役	秋 田 政 一	株式会社ビジョン開発 代表取締役
常勤監査役	柏 木 隆 之	
監査役	中 村 利 一 郎	株式会社中村組 代表取締役
監査役	山 田 裕 二	

- (注) 1. 取締役のうち秋田政一氏は社外取締役であり、また独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。
2. 監査役のうち中村利一郎、山田裕二の両氏は社外監査役であります。
3. 監査役のうち山田裕二氏は、長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 平成24年12月21日開催の第67回定時株主総会において、井ノ上憲二氏が取締役に新たに選任され、就任いたしました。
5. 平成25年6月14日開催の臨時株主総会において、國分秀徳、南野利明、秋田新太郎、田中満、下浦龍之の5氏が取締役に新たに選任され、就任いたしました。
6. 平成25年6月14日開催の臨時株主総会において、柏木隆之氏が監査役に新たに選任され、就任いたしました。
7. 監査役中村光州氏は、平成25年6月14日開催の臨時株主総会結終の時をもって、辞任により退任いたしました。
8. 事業年度中に退任した取締役

退任時の会社における地位	氏名	退任時の担当及び重要な兼職の状況	退任日
取締役	あきた しんたろう 秋田 新太郎	エステート24ホールディングス株式会社 代表取締役社長 グローバルエナジーHD株式会社 代表取締役社長	平成25年7月22日
取締役	たなか みつる 田中 満		平成25年7月22日
取締役	しもうちら たつひ 下浦 龍之		平成25年7月22日

なお、取締役秋田新太郎、田中満、下浦龍之の3氏は、辞任による退任であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	報 酬 等 の 額
取 締 役 (うち社外取締役)	11 名 (2)	23百万円 (1)
監 査 役 (うち社外監査役)	4 名 (2)	4 百万円 (1)
合 計 (うち社外役員)	15 名 (4)	27百万円 (2)

- (注) 1. 報酬等の額は表示単位未満を四捨五入しております。
2. 上記報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。
3. 上記報酬等の額のほか、使用人兼務取締役に対する使用人分給与相当額100万円を支払っております。
4. 上記報酬等の額のほか、平成25年12月25日開催予定の定時株主総会に提出予定の議案である「退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件」が承認可決された場合、本定時株主総会の終結の時をもって退任する取締役4名に対し180万円、監査役1名に対して0百万円の退職慰労金を支給する予定であります。
- なお、この金額には、当事業年度及び過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金の繰入額900万円（取締役4名900万円、監査役1名0百万円）が含まれております。
5. 取締役の報酬限度額は、平成4年12月21日開催の第47回定時株主総会において月額1,500万円以内（ただし、使用人分の給与は含まない）と決議いただいております。
6. 監査役の報酬限度額は、平成4年12月21日開催の第47回定時株主総会において月額300万円以内と決議いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

取締役秋田新太郎氏はエステート24ホールディングス株式会社の代表取締役及びグローバルエナジーHD株式会社の代表取締役を兼務しております。なお、当社はエステート24ホールディングス株式会社及びグローバルエナジーHD株式会社との間に取引関係はありません。

取締役秋田政一氏は株式会社ビジョン開発の代表取締役を兼務しております。なお、当社は株式会社ビジョン開発との間に取引関係はありません。

監査役中村利一郎氏は株式会社中村組の代表取締役を兼務しております。なお、当社は株式会社中村組との間に取引関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

取締役会及び監査役会への出席状況及び発言状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	秋田 新太郎	在任中に開催された取締役会2回のうち1回出席いたしました。企業の経営者として豊富な実務経験から適切な発言を行っております。
社外取締役	秋田 政一	当事業年度に開催された取締役会19回のうち13回出席いたしました。取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
社外監査役	中村 利一郎	当事業年度に開催された取締役会19回のうち11回出席し、監査役会10回のうち8回出席いたしました。企業の経営者として豊富な実務経験から適切な発言を行っております。
社外監査役	山田 裕二	当事業年度に開催された取締役会19回のうち17回出席し、監査役会10回のうち10回出席いたしました。会計の専門知識と経験から適切な発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役並びに各社外監査役は、定款の定めに従って会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額であります。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 監査法人まほろば

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	32百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	32百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人監査法人まほろばは、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は法令で定める額であります。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

取締役会は、会社法第340条第1項各号に掲げられている事由及びこれに準ずる事由の他、会計監査人の独立性及び審査体制その他職務の実施に対する体制を特に考慮し、監査役会と連携して会計監査人の解任または不再任の決定を行う方針であります。

6. 会社の体制及び方針

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び従業員が法令及び定款を遵守すべき指針として行動規範を制定します。その徹底を図るため、コンプライアンスの取り組みを横断的に統括する組織として、社長直轄のコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの状況を監査します。

これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとします。

- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の電磁的記録を含む文書の作成、保存及び廃棄に関しては、文書管理規程を策定し、管理します。

- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス規程に基づき、当社グループを取り巻くリスクを特定したうえで、適切なリスク対応を図ります。当社の担当取締役を当社グループ全体のリスクに関する統括責任者として任命し、グループ全体のリスクを統括的に管理します。コンプライアンス委員会がグループ各社のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取り締役会に報告し、取締役会において改善策を審議・決定します。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は原則月1回開催し、業務執行に係る重要な意思決定を行うとともに、取締役の職務執行状況の監督を行います。取締役の職務執行に関する権限及び責任については、職務権限規程その他の社内規程において明文化し、適時適切に見直しを行います。

- ⑤ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社各社にコンプライアンス担当者を置くとともに、コンプライアンス委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とします。またコンプライアンス委員会による子会社の業務監査を実施いたします。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべく従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき従業員はいませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行います。

⑦ 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、取締役及び従業員が会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実の発見をしたときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する体制を整備します。また、監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、コンプライアンス委員会などの会議に出席するとともに、主要な稟議書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることができる体制とします。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査が実効的に行われることを確保するため経理部、総務部等の関連部門が監査役の業務を補助いたします。

連結貸借対照表

(平成25年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,434,620	流 動 負 債	542,923
現金及び預金	4,020,164	支払手形・工事未払金等	261,306
受取手形・完成工事未収入金等	291,886	未 払 金	99,731
リース投資資産	51,396	未払法人税等	12,213
商 品	11,717	未払消費税等	20,288
材料貯蔵品	11,622	前 受 収 益	66,870
販売用不動産	19,194	賞 与 引 当 金	1,953
そ の 他	46,072	ポイント引当金	21,137
貸倒引当金	△17,435	そ の 他	59,423
固 定 資 産	3,963,903	固 定 負 債	450,417
有 形 固 定 資 産	2,955,120	退職給付引当金	122,419
建物及び構築物	537,691	役員退職慰労引当金	25,715
機械装置及び運搬具	46,895	資産除去債務	2,036
工具、器具及び備品	9,966	そ の 他	300,246
土 地	2,351,327	負 債 合 計	993,341
建設仮勘定	9,240	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	10,425	株 主 資 本	7,371,357
ソフトウェア	9,417	資 本 金	3,500,000
そ の 他	1,007	資 本 剰 余 金	4,577,779
投資その他の資産	998,357	利 益 剰 余 金	△102,341
投資有価証券	1,123	自 己 株 式	△604,079
関係会社株式	807,198	その他の包括利益累計額	33,825
長期未収入金	28,024	その他有価証券評価差額金	△53
長期貸付金	297,750	為替換算調整勘定	33,878
長期営業貸付金	150,164	純 資 産 合 計	7,405,182
そ の 他	14,755	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,398,523
貸倒引当金	△300,658		
資 産 合 計	8,398,523		

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自平成24年10月1日
至平成25年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		3,143,409
売上原価		1,787,468
売上総利益		1,355,941
販売費及び一般管理費		1,499,445
営業業損		143,504
営業外収益		
受取利息	6,975	
受取配当金	117	
受取給付金	1,924	
その他の	35,361	44,378
営業外費用		
持分法による投資損失	52,544	
その他の	15,248	67,792
経常損		166,918
特別利益		
固定資産売却益	101,332	
受取保険金	12,872	
その他の	22	114,226
特別損失		
投資有価証券売却損	23,261	
投資有価証券評価損	1,004	
固定資産除売却損	808	25,074
税金等調整前当期純損失		77,766
法人税、住民税及び事業税	5,998	
法人税等の更正、決定等による還付税額	2,050	3,948
少数株主損益調整前当期純損失		81,714
当期純損失		81,714

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自平成24年10月1日)
(至平成25年9月30日)

(単位：千円)

株主資本		
資本金		
当期首残高		3,500,000
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		3,500,000
資本剰余金		
当期首残高		5,650,811
当期変動額		
資本準備金の取崩		△1,073,031
当期変動額合計		△1,073,031
当期末残高		4,577,779
利益剰余金		
当期首残高		△1,093,658
当期変動額		
当期純損失(△)		△81,714
欠損填補		1,073,031
当期変動額合計		991,316
当期末残高		△102,341
自己株式		
当期首残高		△604,076
当期変動額		
自己株式の取得		△3
当期変動額合計		△3
当期末残高		△604,079
株主資本合計		
当期首残高		7,453,076
当期変動額		
資本準備金の取崩		△1,073,031
欠損填補		1,073,031
当期純損失(△)		△81,714
自己株式の取得		△3
当期変動額合計		△81,718
当期末残高		7,371,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		△22,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		22,052
当期変動額合計		22,052
当期末残高		△53

(単位：千円)

為替換算調整勘定	
当期首残高	△25,635
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,513
当期変動額合計	<u>59,513</u>
当期末残高	<u>33,878</u>
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△47,740
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,565
当期変動額合計	<u>81,565</u>
当期末残高	<u>33,825</u>
純資産合計	
当期首残高	7,405,335
当期変動額	
資本準備金の取崩	△1,073,031
欠損填補	1,073,031
当期純損失（△）	△81,714
自己株式の取得	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>81,565</u>
当期変動額合計	<u>△153</u>
当期末残高	<u>7,405,182</u>

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成25年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,396,698	流 動 負 債	40,460
現金及び預金	3,280,012	未払金	15,205
リース投資資産	54,754	未払法人税等	7,874
営業未収入金	12,621	未払消費税等	12,098
未収入金	58,264	賞与引当金	233
その他	3,955	前受金	385
貸倒引当金	△12,910	前受収益	4,042
固 定 資 産	3,963,208	その他	621
有 形 固 定 資 産	1,936,419	固 定 負 債	19,648
建物及び構築物	316,878	預り保証金	7,193
工具、器具及び備品	3,282	退職給付引当金	992
土地	1,610,849	役員退職慰労引当金	9,425
その他	5,409	資産除去債務	2,036
無 形 固 定 資 産	3,957	負 債 合 計	60,108
投資その他の資産	2,022,831	純 資 産 の 部	
関係会社株式	1,854,991	株 主 資 本	7,299,798
長期貸付金	1,131,900	資 本 金	3,500,000
長期未収入金	37,948	資 本 剰 余 金	4,577,779
長期営業貸付金	150,164	資 本 準 備 金	3,539,566
長期営業未収入金	677,873	その他資本剰余金	1,038,213
その他	10,938	利 益 剰 余 金	△173,901
貸倒引当金	△1,840,983	その他利益剰余金	△173,901
		繰越利益剰余金	△173,901
		自 己 株 式	△604,079
		純 資 産 合 計	7,299,798
資 産 合 計	7,359,906	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,359,906

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成24年10月1日
至平成25年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		719,345
売 上 原 価		548,460
売 上 総 利 益		170,884
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		354,065
営 業 損 失		183,181
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6,991	
投 資 不 動 産 賃 貸 料	9,846	
そ の 他	3,748	20,586
営 業 外 費 用		
投 資 不 動 産 賃 貸 費 用	10,368	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	75,148	
そ の 他	3,544	89,061
経 常 損 失		251,657
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	100,362	100,362
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	23,261	
固 定 資 産 除 売 却 損	0	23,261
税 引 前 当 期 純 損 失		174,555
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,396	
法 人 税 等 の 更 正、決 定 等 に よ る 還 付 税 額	2,050	△653
当 期 純 損 失		173,901

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成24年10月1日)
(至平成25年9月30日)

(単位：千円)

株主資本		
資本金		
当期首残高		3,500,000
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		3,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		4,612,597
当期変動額		
資本準備金の取崩		△1,073,031
当期変動額合計		△1,073,031
当期末残高		3,539,566
その他資本剰余金		
当期首残高		1,038,213
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		1,038,213
資本剰余金合計		
当期首残高		5,650,811
当期変動額		
資本準備金の取崩		△1,073,031
当期変動額合計		△1,073,031
当期末残高		4,577,779
利益剰余金		
その他利益剰余金		
当期首残高		△1,073,031
当期変動額		
当期純損失(△)		△173,901
欠損填補		1,073,031
当期変動額合計		899,130
当期末残高		△173,901
利益剰余金合計		
当期首残高		△1,073,031
当期変動額		
当期純損失(△)		△173,901
欠損填補		1,073,031
当期変動額合計		899,130
当期末残高		△173,901

(単位：千円)

自己株式	
当期首残高	△604,076
当期変動額	
自己株式の取得	△3
当期変動額合計	△3
当期末残高	△604,079
株主資本合計	
当期首残高	7,473,703
当期変動額	
資本準備金の取崩	△1,073,031
欠損填補	1,073,031
当期純損失(△)	△173,901
自己株式の取得	△3
当期変動額合計	△173,905
当期末残高	7,299,798
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△22,025
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,025
当期変動額合計	22,025
当期末残高	—
評価・換算差額等合計	
当期首残高	△22,025
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,025
当期変動額合計	22,025
当期末残高	—
純資産合計	
当期首残高	7,451,677
当期変動額	
資本準備金の取崩	△1,073,031
欠損填補	1,073,031
当期純損失(△)	△173,901
自己株式の取得	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,025
当期変動額合計	△151,879
当期末残高	7,299,798

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成25年11月25日

株式会社A. Cホールディングス
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土屋 洋泰 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	赤坂 知紀 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社A. Cホールディングスの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A. Cホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成25年11月25日

株式会社A. Cホールディングス
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土屋 洋泰 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	赤坂 知紀 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社A. Cホールディングスの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第68期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第68期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針及び監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人まほろばの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人まほろばの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年11月14日

株式会社A. Cホールディングス 監査役会

常 勤 監 査 役 柏 木 隆 之 ⑩

監 査 役 中 村 利 一 郎 ⑩

監 査 役 山 田 裕 二 ⑩

(注) 監査役中村利一郎、山田裕二の2名は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 取締役7名選任の件

現在の取締役全員（8名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	こく ぶ ひで のり 國 分 秀 徳 (昭和39年6月11日生)	昭和62年4月 株式会社地産入社 平成5年4月 昭和振興株式会社入社 平成13年4月 株式会社ワシントン（現 Wホールディングス株式会社）取締役 平成17年12月 株式会社富士箱根カントリークラブ入社 平成18年12月 当社入社ゴルフ・リゾート事業部本部長 平成18年12月 当社取締役 平成18年12月 株式会社A. Cインターナショナル代表取締役社長（現任） 平成25年6月 当社取締役ゴルフ・リゾート事業部本部長（現任）（現在に至る） [重要な兼職の状況] 株式会社A. Cインターナショナル代表取締役社長	—
2	なん の とし あき 南 野 利 明 (昭和39年9月27日生)	平成3年4月 西松建設株式会社入社 平成9年7月 当社入社 平成11年12月 当社取締役社長付次長 平成13年12月 当社専務取締役 平成15年12月 当社代表取締役社長 平成17年12月 南野建設株式会社代表取締役社長（現任） 平成20年1月 当社統括部長 平成25年6月 当社取締役統括部長（現任）（現在に至る） [重要な兼職の状況] 南野建設株式会社代表取締役社長	21,590株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
3	※ あ ぼ ひで き 阿 保 秀 紀 (昭和26年6月10日生)	昭和49年4月 株式会社熊谷組入社 平成3年8月 同社ニューヨーク事務所次長兼ワシントンD C事務所次長兼K G Land New York社上級副社長 平成12年9月 ブラン・ネクスト株式会社入社 平成13年4月 日建設計マネジメント・ソリューションズ株式会社入社 平成17年7月 G Eリアル・エステート株式会社入社 平成21年12月 株式会社Jカンパニー入社 平成23年1月 同社執行役員(現任) (現在に至る)	—
4	※ かな い そう 金 井 壮 (昭和41年8月16日生)	平成元年4月 藤和不動産株式会社入社 平成10年4月 パシフィックマネジメント株式会社(現 パシフィックホールディングス株式会社)入社 平成14年6月 同社取締役 平成17年12月 同社取締役執行役員常務 平成20年2月 パシフィックインベストメント株式会社取締役 平成21年5月 ソーシャルキャピタルリアルティ株式会社設立 代表取締役(現任) (現在に至る) [重要な兼職の状況] ソーシャルキャピタルリアルティ株式会社 代表取締役	—
5	※ う え す ぎ る い こ 上 杉 瑠衣子 (昭和52年11月11日生)	平成12年4月 株式会社白魂東京入社 平成12年4月 同社取締役(現任) (現在に至る)	—
6	※ か とう ま さ の り 加 藤 正 憲 (昭和46年2月15日生)	平成7年10月 大田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 平成14年4月 公認会計士登録 平成15年2月 株式会社K P M G F A S入社 平成24年10月 加藤公認会計士事務所を設立 代表に就任(現任) (現在に至る) [重要な兼職の状況] 加藤公認会計士事務所代表	—

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
7	※ わ だ とも や 和 田 智 也 (昭和47年12月14日生)	平成5年4月 小倉会計事務所入所 平成6年4月 藤川税務会計事務所入所 (現在に至る)	—

- ※1. ※は、新任の取締役候補者であります。
2. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
 3. 阿保秀紀氏は社外取締役候補者であります。なお、当社は阿保秀紀氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
 4. 阿保秀紀氏を社外取締役候補者とした理由は、企業の経営者を含め、これまで培ってこられた経験・知識をもとに、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただけるものとして選任をお願いするものであります。
 5. 阿保秀紀氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者ではなく、また過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者であったこともありません。
 6. 阿保秀紀氏は、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
 7. 阿保秀紀氏は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
 8. 阿保秀紀氏は、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割若しくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。
 9. 当社と阿保秀紀氏は、同氏の選任が承認された場合、定款の定めに従って会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令で定める額であります。

第2号議案 監査役2名選任の件

監査役柏木隆之氏及び中村利一郎氏は、本総会終結の時をもって辞任いたしますので、新たに監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。なお、監査役候補者松嶋紀元氏及び有田稔氏は、監査役柏木隆之氏及び中村利一郎氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は当社定款の定めにより、柏木隆之氏及び中村利一郎氏の任期の満了すべき時までとなります。

また、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	※ まつしまとしもと 松嶋紀元 (昭和17年2月11日生)	昭和37年4月 株式会社東京スポーツ新聞社入社 平成9年4月 株式会社啓徳社入社 平成11年8月 株式会社内外タイムス社入社 専務取締役 平成15年1月 同社代表取締役 (現在に至る)	—
2	※ ありたみのる 有田稔 (昭和34年12月18日生)	昭和55年4月 株式会社コログ電子入社 昭和55年8月 株式会社オッティ設立 取締役 昭和60年10月 日新産業株式会社入社 昭和61年5月 株式会社A&A入社 平成4年8月 同社ロサンゼルス支部代表 平成16年3月 株式会社武蔵野入社 平成20年1月 株式会社Jカンパニー入社 (現在に至る)	—

※1. ※は、新任の監査役候補者であります。

2. 各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

3. 有田稔氏は、社外監査役候補者であります。

4. 有田稔氏を社外監査役候補者とした理由は、企業の経営者を含め、他業種にわたる豊富な経験と、幅広い見識から、適切な助言をいただけるものとして選任をお願いするものであります。

5. 有田稔氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者ではなく、また過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者であったこともありません。

6. 有田稔氏は、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。

7. 有田稔氏は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。

8. 有田稔氏は、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割若しくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。

9. 当社と有田稔氏は、同氏の選任が承認された場合、定款の定めに従って会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令で定める額であります。

第3号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人監査法人まほろばは、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、新たに会計監査人の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

名 称	清和監査法人
主たる事務所の所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館32階
沿 革	平成16年3月 清和監査法人設立 平成21年11月 R S M Internationalと業務提携
概 要	出資金 34百万円 構成人員 代表社員・社員 13名 公認会計士 21名 その他 65名 合計 99名 関与会社数 82社 団体等を含む

第4号議案 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任される長谷川武司氏、竹澤清氏、富田裕保氏、井ノ上憲二氏および辞任により監査役を退任されます柏木隆之氏に対し、それぞれの在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

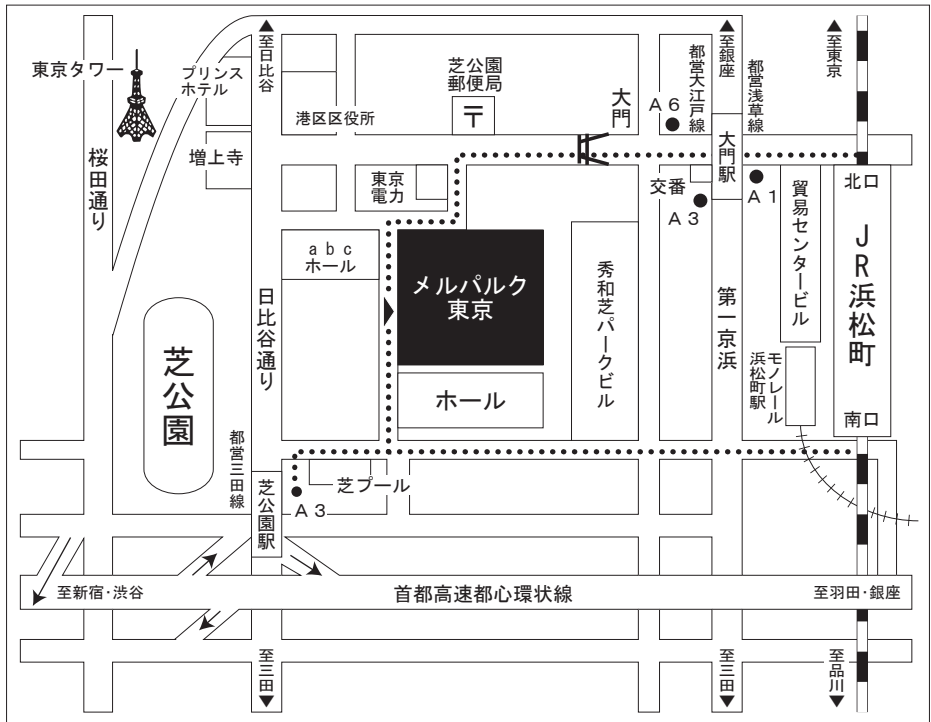
退任取締役および退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
は せ がわ たけ し 長谷川 武司	平成21年12月 当社代表取締役社長（現任） （現在に至る）
たけ ぎわ きよし 竹 澤 清	平成19年12月 当社取締役情報管理責任者 平成21年11月 当社代表取締役社長 平成21年12月 当社取締役情報管理責任者（現任） （現在に至る）
とみ た ひろ やす 富 田 裕 保	平成21年12月 当社取締役経理部長（現任） （現在に至る）
い の う え けん じ 井ノ上 憲二	平成24年12月 当社取締役（現任） （現在に至る）
かしわ ぎ たか ゆき 柏 木 隆 之	平成25年6月 当社常勤監査役（現任） （現在に至る）

以 上

株主総会会場ご案内図

〒105-8582 東京都港区芝公園二丁目5番20号
メルパルク東京 4階孔雀の間



会場まで

● JR

浜松町駅（北口）又は（南口）S5階段「金杉橋方面」から徒歩8分

●モノレール

浜松町駅（北口）から徒歩8分

●地下鉄

芝公園駅（都営三田線）A3出口から徒歩2分

大門駅（都営浅草線「京浜急行乗入」、都営大江戸線）A3出口から徒歩4分

A6出口から徒歩4分

A1出口から徒歩5分

◎会場へのお車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。